

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年4月26日
【事業年度】	第43期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
【会社名】	三原京覧開発株式会社
【英訳名】	Mihara Kyoran Kaihatsu Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 公俊
【本店の所在の場所】	広島県三原市長谷町291番地
【電話番号】	(0848)66-2211
【事務連絡者氏名】	支配人 赤毛 紀之
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市長谷町291番地
【電話番号】	(0848)66-2211
【事務連絡者氏名】	支配人 赤毛 紀之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	274,197	319,910	307,390	295,202	305,195
経常利益又は 経常損失 () (千円)	19,308	12,029	7,817	4,405	10,619
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	36,147	11,237	244	48,834	4,462
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	94,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数 (株)	11,275	11,275	11,275	11,275	11,275
純資産額 (千円)	1,737,308	1,748,545	1,748,788	1,699,954	1,704,416
総資産額 (千円)	3,676,673	3,663,570	3,621,491	3,568,075	3,564,446
1株当たり純資産額 (円)	154,084.92	155,081.57	155,103.20	150,772.01	151,167.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	3,205.98	996.64	21.63	4,331.18	395.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.25	47.73	48.29	47.64	47.82
自己資本利益率 (%)	2.08	0.64	0.01	2.87	0.26
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,071	44,831	34,403	29,655	35,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	0	2,216	1,107	146	2,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,748	32,631	37,951	11,131	6,401
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,679	24,663	20,008	38,386	70,722
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	24 〔10〕	24 〔11〕	23 〔10〕	21 〔10〕	16 〔12〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社の株式は、証券取引所に非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和48年5月 三原市において齋藤大二他9名により会社を設立。
- 昭和49年12月 (株)大林組によるゴルフ場開発の起工式。
- 昭和51年7月 安藤建設(株)によりクラブハウスの完成。
- 昭和51年9月 27ホールのうち、18ホール完成し仮オープン。
クラブ組織を確定し、クラブ競技の実施。
- 平成3年10月 9ホールの増設完成、27ホールオープン。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

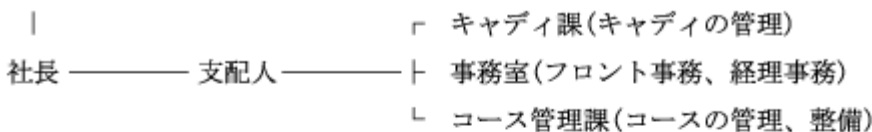
- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他上記各号に関連する一切の業務

(注) 現在は(ロ)は行なっておりません。

(2) 事業の内容

27ホール(パー108)のゴルフコースを設置し、株主及び預託金会員制により運営しています。ゴルフプレーに関する事項については、京覧カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、運営しております。

取締役会



(京覧カントリークラブ)

理事会



4 【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16 [12]	49.1	8.75	2,967,917

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていない。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 前事業年度末に比べ従業員数が5名減少しておりますが、自己都合退職によるものです。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の景気は、一部に弱さもみられるが緩やかな回復貴重が続いているといわれています。先行きにつきましては、海外の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスク等もあり、楽観視できません。

中国地方のゴルフ業界は入場者数が2.1%増加で推移しました。

当社は、入場者確保対策として、食堂メニューの改善、コース管理の更なる徹底、来場しやすい雰囲気作り等に取り組んでまいりました。種々のキャンペーンも実施し、ネット予約も更に充実させました。結果、入場者数は4.1%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末の38,386千円から32,336千円(84.2%)増加し、70,722千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により獲得した資金は35,972千円(前年29,655千円)となりました。これは主に税引前当期純利益と減価償却による内部留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により獲得した資金は、2,765千円(前年は146千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により支出した資金は、6,401千円(前年11,131千円)となりました。これは主に長期借入金の返済、会員預り金の返還、長期未払金の支払によるものです。

2 【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

来場者により快適なプレーを楽しんでいただくために、27ホール営業で1日90組、300名を目安として運営しております。

(2) 来場者数の実績内訳

第42期 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日						第43期 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日					
年月	会員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数	年月	会員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数
26.2	676	1,526	2,202	22	100.1	27.2	796	2,384	3,180	28	113.6
3	937	2,564	3,501	31	112.9	3	917	2,701	3,618	31	116.7
4	970	2,355	3,325	29	114.7	4	881	2,564	3,445	29	118.8
5	936	2,434	3,370	31	108.7	5	933	3,085	4,018	31	129.6
6	881	2,118	2,999	30	100.0	6	862	2,573	3,435	30	114.5
7	841	1,996	2,837	30	94.6	7	775	2,295	3,070	30	102.3
8	734	1,766	2,500	29	86.2	8	772	1,959	2,731	30	91.0
9	849	2,713	3,562	30	118.7	9	763	2,121	2,884	30	96.1
10	890	2,331	3,221	30	107.4	10	848	2,498	3,346	30	111.5
11	937	3,476	4,413	30	147.1	11	871	3,201	4,072	30	135.7
12	864	2,891	3,755	30	125.2	12	907	3,206	4,113	31	132.7
27.1	890	2,760	3,650	29	125.9	28.1	793	2,240	3,033	28	108.3
合計	10,405	28,930	39,335	351	112.1	合計	10,118	30,827	40,945	358	114.4
比率	26.5%	73.5%	100.0%			比率	24.7%	75.3%	100.0%		

(3) 営業収入の実績

区分	第42期 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日		第43期 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ラウンドフィー	207,245	70.2	216,348	70.9
売店等売上	4,014	1.4	4,398	1.4
食堂売上	58,995	20.0	60,935	20.0
会員年会費収入	23,522	8.0	22,169	7.3
その他の収入	1,426	0.4	1,345	0.4
合計	295,202	100	305,195	100

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

日本全体の景気は、緩やかな回復基調が続いているといわれていますが、海外の景気下振れ等の懸念もあり、今後も楽観視できません。中国地方のゴルフ業界は入場者数が2.1%で推移しました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当ゴルフ場独自の魅力ある行事を開催する等により付加価値を高め、入場者を確保する事が最大の課題です。

(3) 対処方針

「誰でも気軽にプレーが出来、皆様にお喜び頂けるゴルフ場」を目標に掲げ、社員一丸となって努力いたします。

(4) 具体的な取組状況等

コース管理及び食堂の直営化により一貫したゴルフ場の運営が可能になっており、来年度もその特性を十分に活かした諸施策により入場者確保をはかります。具体的には、食堂部門においてメニューをより充実させ、コース管理部門の更なる徹底を図り、お客様に楽しく気持ちのよいプレーができるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気や個人消費の動向、天候等による影響を受けやすく売上高も不安定になりがちであり、また、競合等による低価格化が進んだ場合には客単価の落ち込みなどにより、営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借地契約について

事業運営上、コースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性があります。借地は限られた面積であり、事業の継続に重要な影響を及ぼすことにはならないと認識しています。

(3) 有利子負債の依存について

当社では、コース造成資金、改修修繕費用、預託金返還資金の一部を金融機関からの借入金及び役員借入金により調達しているため有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため金利が上昇した場合、金利負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末における主力銀行からの有利子負債残高が1,239,637千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっており、継続的に会員募集を行うと共に、営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業利益の改善に努めていく方針であります。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

(4) 減損会計について

企業会計審議会によって、資産評価の適正化及び会計基準の国際的調和を図る観点から、固定資産の減損に係る会計基準が公表されています。当社につきましては、現状では減損を認識しておりませんが、将来において当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断されるに至った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象について

預託会員からの預託金も株主会員と同様に安定的な資金調達方法と考えていましたが、長く続いた経済低迷によるゴルフ人口の減少や会員の高齢化に伴い、預託金の返還請求が相次ぐようになりました。預託金はすでに返還請求据置期間を経過しているため、請求があれば返還に応じる必要がありますが、金融機関からの借入金も高水準であることから、すべての請求について一括償還に応じるのは困難な状況になってきました。係る状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

こうした状況に対し、主力金融機関に返済条件の変更を求めるとともに、請求のあった預託会員に対しては退会の慰留や分割返済の交渉を行い、また譲渡が容易になるように小口分割化を進めるなどにより、償還支出の平準化に努めてきました。さらに、有力コンサルティング会社の指導を受けた事業再生プログラムに基づくアクションプランを実行し、当期は入場者数の増加等を実現して通年での営業利益を回復することができました。今後もアクションプランを継続し、入場者数の増加、客単価の増加、運営経費の削減と適正化を図って収益力を改善していくとともに、主力金融機関と引き続き借入金の返済条件の軽減について協議を続けていく方針です。しかし、この対応策は実施途上であり、ゴルフ業界を取り巻く環境や近隣コースとの競争環境には依然として厳しいものがあり、また関係当事者との最終合意が得られていないものもあるため、プログラムが計画通りに進められない可能性があります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると認識しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地の賃貸借契約の内容は下記の通りであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料	備考
三原市	沖中静夫 他5名	山林 原野	4,502㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は3年毎に更新
三原市	大番敏也 他11名	山林	10,356㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は3年毎に更新
三原市沼田町1026番地	宗教法人 光正寺	山林	4,472㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は3年毎に更新

契約期間 昭和49年8月10日より20年間毎に更新。平成26年8月最終更新。

賃借料の支払 1年分を先払いする。

6 【研究開発活動】

特別には行なっていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、3,629千円減少し3,564,446千円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却26,404千円、土地の減少1,895千円、構築物等の減少1,892千円、長期繰延税金資産6,239千円の減少によるものです。

当事業年度の設備投資額は2,880千円でした。その結果、有形固定資産の残高は3,466,337千円（前事業年度は3,493,647千円）となり27,310千円減少しました。負債合計は、前事業年度に比較し、8,090千円減少し、1,860,030千円となりました。これは主として未払金62,498千円、会員預り金5,000千円の減少によるものです。

(3) 経営状態の分析

当事業年度における売上高は305,195千円（対前年比3.4%増）、売上原価184,304千円（対前年比1.0%増）、販売費及び一般管理費は93,146千円（対前年比2.6%減）、営業利益は27,745千円（前年は17,090千円）、当期純利益は4,462千円（前年は48,834千円）となりました。

売上高の増加は、入場者数の増加（1,610人増加）によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第1部 企業情報 第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の金融機関からの借入金残高は営業活動からのキャッシュフローに比して高水準にあり、また会員預り金（預託金）は返還請求措置期間を経過していますが、すべての返還請求に対して一括して応じることは困難な状況にあり、係る状況において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。こうした状況を解消するため、事業再生プログラムを実施して入場者数の増加、客単価の増加、運営経費の削減・適正化を図った結果、キャッシュフローに一定の改善が得られ、金融機関からの借入金の返済条件について安定的に実行可能な内容で合意にいたりました。預託金についても償還方法について個別に交渉を続けた結果ほとんどの会員様からご了承を頂いております。今後もこうした対応を継続してまいります。ゴルフ業界を取り巻く環境や近隣コースとの競争環境には厳しいものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が完全には解消されていないと認識

しています。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は財務諸表には反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は2,880千円（消費税等抜き）でありこれらは主に機械及び装置の取得2,880千円によるものです。

なお、広島県の土地の収用により土地が1,895千円減少、構築物等が1,892千円減少しました。その他、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、平均臨時 雇用者数)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	コース	その他	合計	
本社 (広島県三原市)	ゴルフ場	305,289	854,224 (1,478,937,26)	2,273,515	33,309	3,466,337	16 (12)

- (注) 1 土地の面積のうち 31,678.00㎡は借地です。
2 帳簿価額の「その他」は機械装置、車両運搬具、工具器具備品、立木です。なお、金額には消費税等を含めていません。
3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(ヶ月)	年間リース料(千円)
1 プレー関係リース 5人用ゴルフカート	5台		
2 コース関係リース ゴルフ場用タンク車他 グリーンモアスイーパー	5台 2台	60 72	131
3 事務関係リース コピー機 電話機 ゴルフシステム	1台 1式 1式	60 84 60	1,428
4 食堂関係リース 食器洗浄機ガスブースター 冷凍機ユニット 縦型冷凍冷蔵庫 冷凍麺釜	1台 1台 1台 1台	 72 72 72	719

(注) 上記のリース資産には再リースにより使用しているものを含みます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月26日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,275	11,275	該当事項なし	(注)
計	11,275	11,275		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
 当社は単元株制度を採用していないので、単元株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日 注		11,275	1,340,000	94,000		644,108

(注) 無償減資により1,340百万円減少したもので1,075,871千円をその他資本剰余金に積立て、264,129千円を欠損金の填補に充てております。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		98			1,859	1,959	
所有株式数 (株)		32		1,165			10,078	11,275	
割合(%)		0		10			90	100	

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済総数に 対する所有株式 数の割合(%)
耕三寺 弘 三	広島県尾道市	115	1.02
山陽建設 株式会社	広島県三原市宮沖1丁目13-7	110	0.98
株式会社 富士鉄工所	広島県三原市中之町1丁目21-3	85	0.75
株式会社 ミノリフーズ	広島県三原市皆実1丁目24-22	65	0.58
小 林 宏	広島県三原市	60	0.53
幸陽船渠 株式会社	広島県三原市幸崎町544-13	60	0.53
徳 永 弥 生	広島県三原市	56	0.50
村 井 弘 明	広島県尾道市因島土生町2226-2	55	0.49
村 上 威	広島県尾道市	45	0.40
村 上 公 俊	広島県尾道市	35	0.31
計		686	6.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,275	11,275	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,275		
総株主の議決権		11,275	

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は定款上株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定めておりますが、メンバーシップ制によりゴルフ場を運営しているため、内部留保資金は先ず設備を充実するための資金等に充てることを基本方針としており、原則として剰余金の配当は行わない方針です。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	役職	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		村上 公俊 (昭和30年10月29日生)	平成11年3月 平成16年4月 平成20年4月 平成26年5月	(有)ナイスウエア代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役に就任(現)	(注)2	35
常務取締役		松原 進 (昭和19年5月8日生)	平成元年1月 平成20年4月	旭鉄工(株)代表取締役に就任(現) 当社常務取締役に就任(現)	(注)2	10
取締役		村井 弘明 (昭和22年3月26日生)	平成9年2月 平成4年4月	(株)因島汽船代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	55
取締役		広兼 義和 (昭和28年2月28日生)	平成元年4月 平成22年4月	(有)コーワエンジニアリング代表取締役に就任 (現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役		村上 弘文 (昭和27年10月21日生)	平成12年11月 平成28年4月	(有)サンロード 代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
監査役		河本 強志 (昭和25年3月1日生)	昭和54年8月 平成22年4月	(有)カワモト商店 代表取締役に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)3	5
計		6名				115

- (注) 1 村井弘明、広兼義和、村上弘文は、社外取締役であります。
- 2 平成28年4月21日開催の定時株主総会から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間でありませ
- 3 平成28年4月21日開催の定時株主総会から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間でありませ

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

第1企業の概況3.事業の内容に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行にあたります。ゴルフ場経営を執行する会社の基本的な考え方は、会員の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の役員は、取締役5名、監査役1名であり、このうち3名は社外取締役であります。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めております。

なお、クラブ運営に関しては京覧カントリークラブ及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及びクラブ運営を行っている京覧カントリークラブの理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っております。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、取締役会及び京覧カントリークラブの理事会でその結果について報告して内部統制が適正に機能する体制にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、監査役が、取締役会への出席ならびに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の状況を監査する他、中間決算、年度決算等について当社の会計監査人との間で情報交換を行っております。

社外取締役との関係

当社と社外取締役の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したのは公認会計士浅田勝彦であり、当社の監査業務に係る補助者はその他1名です。浅田勝彦氏は、当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士への意見審査を依頼していません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬は年間5,880千円(うち社外取締役0千円)を支払っております。
監査役は無報酬です。

取締役の定数及び選任・解任の決議要件

当社は定款上、取締役は3名以上15名以内と定めています。当社の取締役の選任及び解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
1,700		1,700	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査所要日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。）」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 浅田勝彦により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は関連会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,386	70,722
売掛金	5,974	4,810
未収入金	6,467	6,070
商品	29	32
原材料及び貯蔵品	1,586	1,299
前払費用	1,394	1,435
繰延税金資産	2,458	1,658
その他	138	122
貸倒引当金	2,210	2,006
流動資産合計	54,222	84,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,844	654,949
減価償却累計額	557,098	559,105
建物(純額)	102,746	95,844
構築物	2,058,519	2,047,457
減価償却累計額	1,831,449	1,838,011
構築物(純額)	227,070	209,446
機械及び装置	57,850	60,730
減価償却累計額	56,303	57,176
機械及び装置(純額)	1,547	3,554
車両運搬具	15,894	15,894
減価償却累計額	15,847	15,894
車両運搬具(純額)	47	0
工具、器具及び備品	63,838	51,347
減価償却累計額	63,065	50,781
工具、器具及び備品(純額)	773	566
土地	856,119	854,224
コース勘定	2,273,515	2,273,515
立木	25,250	25,250
リース資産	14,640	14,640
減価償却累計額	8,060	10,702
リース資産(純額)	6,580	3,938
有形固定資産合計	3,493,647	3,466,337
無形固定資産		
電話加入権	436	436
無形固定資産合計	436	436
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,498	13,259
その他	272	272
投資その他の資産合計	19,770	13,531
固定資産合計	3,513,853	3,480,304
資産合計	3,568,075	3,564,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364	219
1年内返済予定の長期借入金	5,580	6,280
未払金	84,171	21,673
未払費用	4,058	3,629
未払法人税等	977	977
未払消費税等	5,125	5,313
預り金	1,692	1,702
その他	-	10
流動負債合計	101,967	39,803
固定負債		
長期借入金	1,247,161	1,245,852
株主、役員又は従業員からの長期借入金	10,000	10,000
会員預り金	459,550	454,550
退職給付引当金	8,782	7,638
その他	40,661	102,187
固定負債合計	1,766,154	1,820,227
負債合計	1,868,121	1,860,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	644,108	644,108
その他資本剰余金	1,075,871	1,075,871
資本剰余金合計	1,719,979	1,719,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,025	109,563
利益剰余金合計	114,025	109,563
株主資本合計	1,699,954	1,704,416
純資産合計	1,699,954	1,704,416
負債純資産合計	3,568,075	3,564,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
売上高		
ラウンドフィー	207,245	216,348
食堂売上	58,995	60,935
売店等売上	4,014	4,398
手数料収入	1,426	1,345
年会費等収入	23,522	22,169
売上高合計	295,202	305,195
売上原価		
コース維持費	101,711	104,686
プレー費	28,585	25,514
食堂原価	49,178	51,110
商品売上原価	3,007	2,994
売上原価合計	182,481	184,304
売上総利益	112,721	120,891
販売費及び一般管理費	² 95,631	² 93,146
営業利益	17,090	27,745
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	3	3
雑収入	3,080	2,666
営業外収益合計	3,088	2,679
営業外費用		
支払利息	21,284	19,085
支払保証料	3,299	720
営業外費用合計	24,583	19,805
経常利益又は経常損失()	4,405	10,619
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,859
特別利益合計	-	1,859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,405	12,478
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等調整額	43,452	7,039
法人税等合計	44,429	8,016
当期純利益又は当期純損失()	48,834	4,462

【売上原価明細書】

費目	前事業年度 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品 その他原価		食堂原価		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	40,467	39.8	16,621	52.6	17,762	36.1	74,850	41.0
経費	61,244	60.2	11,964	37.9	8,362	17.0	81,570	44.7
食材原価					23,054	46.9	23,054	12.6
商品売上原価			3,007	9.5			3,007	1.6
売上原価合計	101,711	100.0	31,592	100.0	49,178	100.0	182,481	100.0

費目	当事業年度 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品 その他原価		食堂原価		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	38,569	36.8	15,900	55.8	17,063	33.4	71,532	38.8
経費	66,117	63.2	9,614	33.7	8,832	17.3	84,563	45.9
食材原価					25,215	49.3	25,215	13.7
商品売上原価			2,994	10.5			2,994	1.6
売上原価合計	104,686	100.0	28,508	100.0	51,110	100.0	184,304	100.0

(注) 経費のうち主要なものは次のとおりです。

期別 費目	前事業年度 自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日			当事業年度 自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日		
	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)
外注費			781			966
修理費	2,165		555	6,863	1	940
肥料薬剤費	12,874			11,119		
租税公課	14,741			19,067		
支払リース料	1,018	88	487	131		719
減価償却費	20,263	1,082	682	19,296	1,079	626
水道光熱費	435	2,009	4,180	424	1,911	3,948
消耗品費	4,248	902	641	4,958	1,518	647
賞品代		4,443			2,903	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	94,000	644,108	1,075,871	65,191	65,191	1,748,788	1,748,788
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失()				48,834	48,834	48,834	48,834
当期変動額合計	0			48,834	48,834	48,834	48,834
当期末残高	94,000	644,108	1,075,871	114,025	114,025	1,699,954	1,699,954

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	94,000	644,108	1,075,871	114,025	114,025	1,699,954	1,699,954
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失()				4,462	4,462	4,462	4,462
当期変動額合計	0			4,462	4,462	4,462	4,462
当期末残高	94,000	644,108	1,075,871	109,563	109,563	1,704,416	1,704,416

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,405	12,478
減価償却費	27,733	26,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	204
退職給付引当金の増減額(は減少)	710	1,144
受取利息	8	13
支払利息	24,583	19,805
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,859
売上債権の増減額(は増加)	2,024	1,560
たな卸資産の増減額(は増加)	99	284
その他の流動資産の増減額(は増加)	697	25
仕入債務の増減額(は減少)	18	145
未払消費税等の増減額(は減少)	2,420	188
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,371	588
小計	53,394	56,741
利息の受取額	8	13
利息の支払額	22,770	19,805
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,655	35,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135	2,880
有形固定資産の売却による収入	-	5,645
その他の支出	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,156	609
会員預り金の返還による支出	6,100	3,150
長期未払金の返済による支出	2,875	2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,131	6,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,378	32,336
現金及び現金同等物の期首残高	20,008	38,386
現金及び現金同等物の期末残高	3 38,386	3 70,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の金融機関からの借入金残高は営業活動からのキャッシュフローに比して高水準にあり、また会員預り金（預託金）は返還請求措置期間を経過していますが、すべての返還請求に対して一括して応じることは困難な状況にあり、係る状況において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。こうした状況を解消するため、事業再生プログラムを実施して入場者数の増加、客単価の増加、運営経費の削減・適正化を図った結果、キャッシュフローに一定の改善が得られ、金融機関からの借入金の返済条件について安定的に実行可能な内容で合意にいたりました。預託金についても償還方法について個別に交渉を続けた結果ほとんどの会員様からご了承を頂いております。今後もこうした対応を継続してまいります。ゴルフ業界を取り巻く環境や近隣コースとの競争環境には厳しいものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が完全には解消されていないと認識しております。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

平成21年2月1日以降開始の所有権移転外ファイナンスリース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース契約開始が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については従来通り、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、個別の回収可能性を加味して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る自己都合要支給額に係数(昇給率係数及び割引係数)を乗ずる方法を適用しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式で処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 平成27年1月31日	当事業年度 平成28年1月31日
建物	52,191千円	49,808千円
土地	856,119千円	854,224千円
合計	908,310千円	904,032千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 平成27年1月31日	当事業年度 平成28年1月31日
長期借入金	1,240,246千円	1,239,637千円
合計	1,240,246千円	1,239,637千円

(損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は28.8%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.2%です。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は31.2%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.8%です。

主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	当事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
給与手当	19,040千円	20,221千円
減価償却費	5,707	5,404
水道光熱費	8,042	7,438
支払手数料	19,308	10,512

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	当事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
固定資産売却益		1,859千円

(注)当事業年度の固定資産売却益は、広島県の土地の取用によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	11,275			11,275
合計	11,275			11,275

当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	11,275			11,275
合計	11,275			11,275

(キャッシュ・フロー計算書関係)

3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	自	平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
現金及び預金勘定		38,386千円		70,722千円
現金及び現金同等物		38,386		70,722

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成27年1月31日)

該当ありません。

当事業年度 (平成28年1月31日)

該当ありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当ありません。

3 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額

該当ありません。

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、業務部門における業務係が売掛金先を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、比較的変動の少ない基準金利にて調達している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照願います。)

前事業年度(平成27年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	38,386	38,386	
(2) 売掛金	5,974	5,974	
(3) 未収入金	6,467	6,467	
資産計	50,827	50,827	
(1) 買掛金	364	364	
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	5,580	5,580	
(3) 未払金	84,171	84,171	
(4) 長期借入金	1,247,161	1,267,719	20,558
負債計	1,337,276	1,357,834	20,558

当事業年度(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	70,722	70,722	
(2) 売掛金	4,810	4,810	
(3) 未収入金	6,070	6,070	
資産計	81,602	81,602	
(1) 買掛金	219	219	
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	6,280	6,280	
(3) 未払金	21,673	21,673	
(4) 長期借入金	1,245,852	1,251,273	5,421
負債計	1,274,024	1,279,445	5,421

(注) 1 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1)現金及び資金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

(1)買掛金 (2)1年以内返済予定の長期借入金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額(千円)

区分	平成27年1月31日現在	平成28年1月31日現在
会員預り金	459,550	454,550
役員借入金	10,000	10,000

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

役員借入金は、返済時期が未額定のため時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

(注) 3 長期借入金(1年以内含む)及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	5,580	171,363	205,819	189,637	155,989	524,353
リース債務	2,775	2,462	1,088	585		
合計	8,355	173,825	206,907	190,222	155,989	524,353

当事業年度(平成28年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	6,280	6,048	6,048	6,048	6,048	1,221,660
リース債務	2,463	1,087	585			
合計	8,743	7,135	6,633	6,048	6,048	1,221,660

(有価証券関係)

当社は有価証券等を所有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用は簡便法により計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年2月1日	(自	平成27年2月1日
	至	平成27年1月31日)	至	平成28年1月31日)
退職給付引当金の期首残高		8,072		8,782
退職給付費用		978		1,314
退職給付の支払額		268		2,458
制度への拠出額				
退職給付引当金の期末残高		8,782		7,638

(千円)

(2) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年1月31日)		(平成28年1月31日)	
積立金制度の退職給付債務				
年金資産				
非積立型制度の退職給付債務		8,782		7,638
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		8,782		7,638
退職給付引当金		8,782		7,638
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		8,782		7,638

(千円)

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度978千円 当事業年度1,314千円

3 確定拠出制度

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等を行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰越税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成27年1月31日	当事業年度 平成28年1月31日
過年度減価償却不足に係る限度超過額	114,224千円	108,762千円
退職給付引当金	3,172千円	2,662千円
繰越欠損金控除見込額	17,975千円	11,555千円
その他	809千円	699千円
繰越税金資産小計	136,180千円	123,678千円
評価性引当額	114,224千円	108,761千円
繰越税金資産合計	21,956千円	14,917千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率 (調整)	%	38.04%
住民税均等割等	%	7.83%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	6.00%
その他	%	12.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	64.24%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3 平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の36.61%から、平成29年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については34.86%に変更されています。この変更により繰延税金資産の額が749千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については34.31%に、平成30年2月1日から始まる事業年度については34.32%に変更されます。この変更により、平成29年1月期末において、平成30年1月期以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が増加しますが、その影響額は軽微であると見込まれます。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	ラウンドフィー	売店収入	食堂収入	会員年会費 等収入	その他の収入	合計
外部顧客への 売上高	207,245	4,014	58,995	23,522	1,426	295,202

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	ラウンドフィー	売店収入	食堂収入	会員年会費 等収入	その他の収入	合計
外部顧客への 売上高	216,348	4,398	60,935	22,169	1,345	305,195

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には親会社等はありません

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には子会社等はありません

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には子会社等はありません

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社等はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日		当事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	
1株当たり純資産額	150,772円01銭	1株当たり純資産額	151,167円73銭
1株当たり当期純損失()	4,331円18銭	1株当たり当期純利益	395円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日		当事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	
	当期純利益又は当期純損失()(千円)	48,834		4,462
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	48,834		4,462	
期中平均株式数(株)	11,275		11,275	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	659,844		4,895	654,949	559,105	6,444	95,844
構築物	2,058,519		11,062	2,047,457	1,838,011	16,191	209,446
機械及び装置	57,850	2,880		60,730	57,176	873	3,554
車両運搬具	15,894			15,894	15,894	47	0
工具器具備品	63,838		12,491	51,347	50,781	207	566
コース	2,273,515			2,273,515			2,273,515
土地	856,119		1,895	854,224			854,224
立木	25,250			25,250			25,250
リース資産	14,640			14,640	10,702	2,642	3,938
有形固定資産計	6,025,469	2,880	30,343	5,998,006	2,531,669	26,404	3,466,337
無形固定資産							
電話加入権	436			436			436
無形固定資産計	436			436			436

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限	適用
短期借入金					
1年以内に返済予定の長期借入金	5,580	6,280	1.5 %		
1年以内に返済予定のリース債務	2,775	2,463			
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,247,161	1,245,852	1.5 %	平成35年 3月	使途・運転資金 担保・土地
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	4,135	1,672		平成30年10月	
役員借入金	10,000	10,000	2.0 %		
その他有利子負債					
合計	1,262,741	1,262,132			

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金返済予定 (1年以内返済予定のものを除く)	6,048千円	6,048千円	6,048千円	6,048千円
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	1,087千円	585千円		

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,210			204	2,006

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の回収による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

平成28年1月31日現在の貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりです。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,268
普通預金	65,754
定期預金	1,200
定期積金	500
合計	70,722

ロ 売掛金

摘要	金額(千円)
(株) J C B	1,513
D Cカード(株)	1,584
三井住友カード(株)	711
U Cカード(株)	273
三菱U F J ニコス(株)	245
その他	484
合計	4,810

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 365
5,974	129,642	130,806	4,810	96.5	15.2

ハ 未収関係

科目	摘要	金額(千円)	合計(千円)
未収年会費	個人年会費	5,604	6,070
	法人年会費	466	

流動負債

イ 買掛金

摘要	金額(千円)
(有) ナイスウェア	219
合計	219

□ 未払関係

科目	摘要	金額(千円)	合計(千円)
未払金	預託金	7,910	21,673
	中国しんきんリース	1,275	
	中銀リース	1,188	
	食堂食材費	1,826	
	その他	9,474	
未払費用	労務費(1/16~1/31)	2,900	3,629
	その他	729	

八 預り金

摘要	金額(千円)
尾三地域事務所(ゴルフ場利用税)	1,021
広島県ゴルフクラブ連盟(ゴルフ募金)	212
その他2件	469
合計	1,702

固定負債

イ 会員預り金

借入先	件数	金額(千円)
第一次会員	86	209,000
第二次会員	11	47,150
第三次会員	28	135,000
第四次会員	5	25,000
第八次会員	11	38,400
合計		454,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
一単元の株式数	
株主の名義書換	
取扱場所	本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	324,000-
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取	
手数料	
公告掲載新聞名	中国新聞
株主に対する特典	新株5株につき1口のゴルフプレイ権

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	平成27年4月28日 中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第43期中)	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	平成27年10月30日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月21日

三原京覧開発株式会社
取締役会 御中

小西・浅田公認会計士共同事務所

公認会計士 浅田 勝彦

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三原京覧開発株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三原京覧開発株式会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、金融機関からの借入金や預託金の残高が高水準であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に掲載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。